

ビッグデータ導入時の判断ポイント

1. 身近に存在するビッグデータの具体例

2019年7月1日よりオーストラリアの雇用者は 従業員への給与支給に伴う源泉税ルール (Pay As You Go Withholding Rules、以下PAYGと省略) を遵守できなかった場合、法人税申告の際に給与から源泉した金額の損金算入が行えなくなりました。

PAYG計算においては様々な要素を包含し複雑であるため、過大・過少支払額の発生する可能性があります。PwC Australia Data Assuranceチームでは同Payroll チームと協同して、このような計算エラーやリスクを可視化できるビッグデータのモデルを構築し、これまでに多くのクライアントへサービスを提供してきました。このようなモデル構築により事前にPAYG遵守に潜在するリスクをリアルタイムに追跡、発見し対応することができます。

本稿で挙げたPAYG遵守の例はあくまでも一例ではあり、「PAYG」という一見インパクトの小さい分野と捉えがちですが、冒頭の通り、法人税申告における損金不算入といったリスクや、SGE (Significant Global Entity、以下SGEと省略) 企業であるほとんどの在豪日本企業にとっては、PAYGの過少申告等により多額のSGEペナルティの対象となる可能性もあります。

2. ビッグデータを導入すべきかの判断ポイント

まず、ビッグデータの導入の意味するところですが、ビッグデータの導入とはデータの量、速度、多様性において従来のシステム上で生じていた限界を乗り越えるための企業変革です。以下、導入する際の三つのポイントに触れました。

1) ビッグデータによってもたらされる潜在的な収益・成長機会

まず、最も大事なポイントはビッグデータの導入によりもたらされる潜在的機会を考慮する必要があります。例えば、上記のPAYG遵守にてPwCのビッグデータモデルを用いた場合、主なメリットとしてはコンプライアンスリスクの事前対応、コンプライアンスコストの削減および申請できる控除額の正確性の改善といった潜在的な機会が挙げられます。

2) 過去に部分的にビッグデータの導入を試みた事例の有無

過去にすでにビッグデータの導入を部分的に試みた場合、ビッグデータを一部の部署または全体に導入する際に発生する問題点が事前により明確になります。例えば、上記のPAYG遵守の例では、すでに上記のPwCビッグデータモデルを過去に使用していた場合、Payrollシステム上の非構造化データのクレンジングにかかる費用がPAYG遵守から得られる収益を超えるかという視点において、新規プロジェクトの導入価値を考えることができます。

3) 潜在的な収益・成長機会と企業戦略の一貫性

潜在的な機会と実現可能な企業環境が存在する場合でも、企業戦略・文化との一貫性は考慮する重要ポイントとなります。上記PAYG遵守の例では、PwCのビッグデータモデルから得られる潜在的な成長機会が、法令遵守の視点から企業の掲げる全体的な戦略と合致させる必要があります。

3. 最後に -

「ビッグデータの導入」というと、大々的な変革と捉えがちですが、本稿に挙げたPAYG遵守のような課題を解決するための身近で比較的小規模な変革にも生かすことができます。ビッグデータにおいて重要なのは私たちが抱えている課題を従来とは違う形で解決することであり、今回例に挙げたPAYG遵守の作業は従来のシステムやアプリケーションでの処理が難しくまた時間的コストがかかるため、PwCビッグデータモデルを用いることで素早く事前に予測し得るリスクとエラーに対応できます。PAYGの過少申告等によるSGEペナルティを受けるリスクをより効率的な方法で回避することが可能となります。

皆様が抱えている企業課題に対しての新しい切り口を考える際に、本稿がお役に立てれば幸いです。

ご連絡はこちらまで



神山雅央 Masao Kamiyama
日本企業部統括代表パートナー
+61 3 8603 4383 masao.kamiyama@pwc.com

新井輝生 Tate Arai
シニアコンサルタント
+61 2 8266 3921 tate.arai@pwc.com